

厚生労働行政推進調査事業費補助金（エイズ対策政策研究事業）
分担研究報告書

地域医療連携に関する研究

研究分担者 東 政美 国立病院機構大阪医療センター看護部 副看護師長
米田 奈津子 国立病院機構大阪医療センター看護部

研究要旨 【目的】HIV 感染血友病患者を含む HIV 感染者への効果的な地域医療との連携における支援の充実を目的とした。【方法】HIV 感染症の基礎知識及び支援のための研修会の開催および近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携のあり方について検討を行なった。【結果】研修会の開催は、令和 3 年は COVID-19 の影響から開催はできず、令和 4 年・令和 5 年で、一般医療機関 1 件、訪問看護ステーション 1 件、介護福祉施設 5 件、障害者自立支援センター 2 件実施した。令和 5 年には、2 府 2 県の保健所 5 か所からの研修依頼があり、HIV 検査時の対応に限らず、地域支援者の窓口機能を担う役割の再認識と HIV 陽性者の長期療養における課題を踏まえた支援についても情報提供を行った。近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携のあり方については、令和 3 年の現状調査より、担当者配置されている施設は少なく、多くは通院患者少ないまたはいないことで、担当者の配置はなく、診療を行う診療科の看護師が患者の支援を行っている現状があった。担当者の配置されている施設を中心に、診療担当する支援状況について作成しや資料を活用してオンライン会議やメールにて情報共有した。中核・拠点病院・保健所等の行政が開催する会議 1 県 1 市に参加し、長期療養における各施設での対応及び医療従事者の針刺し暴露事故に伴う予防薬の配置等の情報共有を行った。HIV 地域医療支援室として、HIV 感染血友病患者及び HIV 陽性者への活動実績は、令和 3 年～令和 5 年で総件数 7,367 件、うち HIV 感染血友病患者は 336 件であった。支援内容は、加齢に伴う療養環境の変更、併存疾患に伴う地域医療機関との連携調整、心理・社会的不安を持ちながらの療養に伴う対応相談が主であった。また、脳死肝移植の登録や肝臓健診の受検相談、重粒子線治療における他施設連携について検討した。

【考察】HIV 感染血友病患者を含む HIV 感染者への支援の充実のためには、研修効果は期待できるものであり、地域支援者が HIV 感染症に対する正しい知識の習得、HIV 陽性者の理解の促進し、地域での受け入れ先の拡大となるような継続的な教育活動が必要である。また、医療・福祉・介護・行政それぞれとの連携強化を図る。近畿ブロック内の看護師連携のあり方については、通院患者の有無での実績や担当者配置の課題は残存している。定期的な支援状況を把握と評価を行い、支援の格差が生じないような地域間での連携体制を構築していく必要があると考えられた。

A. 研究目的

当院に通院中の HIV 感染者の登録数は、2023 年 12 月末時点で 4152 名となり、男性 4000 名 (96.3%)、女性 152 名 (3.7%)

となった。感染経路について、同性間性的接触が多くを占めており、血液製剤による感染者は全体の 2.3% であった。初診時の年齢については 30 代が一番多く、次いで 20 代・

40代の年齢層が中心となる傾向は変わらない。しかし、その中でも長期療養における課題となっている高齢化があり、60代以上に着目すると、223例（5.4%）と全体に占める割合は少ないが、初診時の段階で70歳～80歳以上の患者もいる。年齢としては、幅広い患者層の背景である。

HIV 感染血友病患者は、34名の通院患者がおり、40歳代から60歳代である。生活習慣病の合併や悪性疾患等の好発年齢もあり、様々な診療科や医療機関など、地域医療連携が重要となってくる。しかし、療養の場である地域においての患者の受け入れについては、まだまだ個別の対応が中心であり、医療機関をはじめ、介護・福祉施設、地域サービス提供施設などの患者受け入れの準備は不十分である。また、HIV 感染血友病患者の治療環境が様々ある中、患者の高齢化、家族・サポートの変化、疾病の情報とその情報提供の状況について、患者の支援評価や検討が包括的に行えていない課題も残されている。さらには、中核・拠点病院をはじめ、患者の居住地域での医療連携を行うにあたり、地域の担当者と定期的、継続的に患者の情報交換、支援検討等を行う機会、体制ができていない。そこで、HIV 感染血友病患者を含むHIV感染者への効果的な地域医療との連携における支援の充実を目的とした。

B. 研究方法

HIV 感染症の基礎知識及び支援の研修会の開催については、保健所、訪問看護ステーション協会、社会福祉協議会、老人保健施設協会などへの研修案内を行い、要望に応じて、出前研修、集合研修等を企画して実施し、その後のアンケートにて受け入れや連携におけるニーズ、課題について検討を行った。近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担

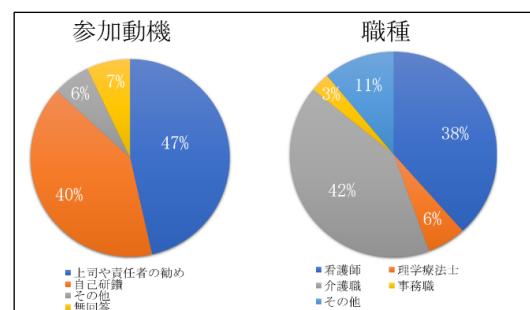
当者との連携のあり方の検討については、中核・拠点病院の担当者への連携に関するアンケートを実施し、アンケート結果を踏まえて、定期的・継続的に連携できる方法の検討およびHIV感染血友病患者の療養状況について情報共有を検討した。

(倫理面への配慮)

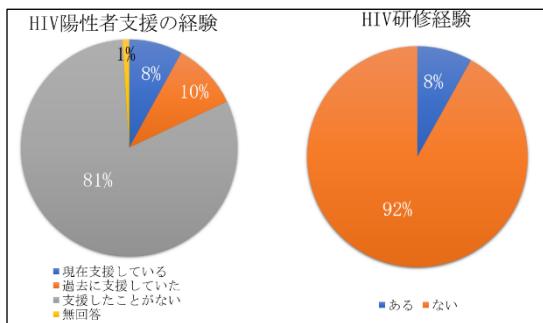
研修会で用いた資料では個人が特定されないように、十分な配慮を行った。

C. 研究結果

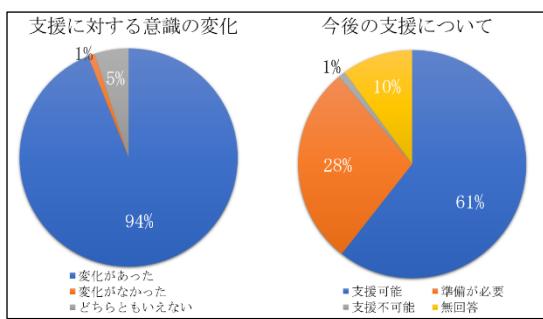
研修会の開催については、一般医療機関1件、訪問看護ステーション1件、介護福祉施設5件、障害者支援センター2件を行った。アンケートより、研修参加動機は、「上司や責任者の勧め」47%、「自己研鑽」40%であった。参加した職種は「看護師」38%、「介護職」42%、「理学療法士」6%、施設管理者等「事務職」3%であった。



HIV陽性者への支援経験「ない」81%で、多くを占めているが、「過去に支援経験がある」10%もあった。HIV感染症研修参加「ない」92%であった。



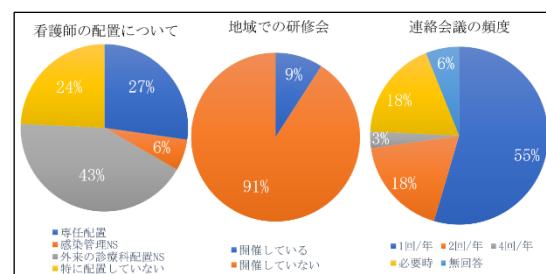
HIV 陽性者への理解については、「変化した」94%で「正しい知識を得ることは不安の解消繋がる」「HIV 感染を怖がる必要ないことがわかった」などの意見が聞かれていた。今後の支援については、「支援可能」61%「準備が必要」28%で、支援準備が必要の理由としては、「全スタッフの育成と理解に時間が必要」「他との調整と準備」「共同生活が行えるかどうか確認が必要」などの意見で、支援することを前提の回答であり、支援できると捉えることができるは89%となった。「支援不可能」1%は「仕事上の感染リスクの不安がやはり残る」との意見であった。



また、令和5年には、保健所5か所(2府2県)からの研修依頼があり、予防啓発の観点での検査事業での受検者対応に留まらず、地域支援の窓口の役割を担うことを踏まえて、長期療養における課題や地域支援者へのサポートのあり方など情報提供を行う機会となった。

近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護

担当者との連携のあり方の検討については、まずはアンケート調査を行なった。44施設中33施設から回答が得られ、回収率は75%であった。看護師の配置については、43%が「外来の診療科に配置している看護師」であり、「専任配置」は27%と4分の1程度であった。すなわち、診療科で勤務する看護師がその日その日、患者への支援を担っている背景が示された。地域での研修会勉強会等の開催は3施設(9%)のみであった。看護連絡会議に対するニーズは、「年に1回」55%と半数を占め、「年に2回」「年に4回」は合わせて7施設(21%)であった。アンケートの自由回答としては、「患者を診療していない、もしくは患者が何年も来院していない状況の中で研修会等が必要あるのか」という意見と、「診療を行なっている施設における研修会のニーズ」というような2分するような意見を認めた。



近畿ブロックにおける薬害被害患者通院状況 73名 (2022年調査)			
	ブロック拠点病院	中核拠点病院	拠点病院
滋賀県	—	2	1
京都府	—	6	0
大阪府	34	2	1
兵庫県	—	16	3
奈良県	—	8	0
和歌山県	—	0	0

そこで、近畿ブロック内の看護連絡会議については、担当者が交代制である施設や不在の施設もあり、配置されている担当者がいる施設を中心に、支援状況について作成した資料を活用してメールにて情報共有

した。HIV 感染血友病患者について、地域によっては 60 歳代の多い地域もあった。適宜、看護師間での支援の相談をメールや電話等で行った。また、中核・拠点病院・保健所等の行政が開催する会議 1 県 1 市に参加し、長期療養における各施設での対応及び医療従事者の針刺し暴露事故に伴う予防薬の配置、長期療養患者の受け入れ医療機関の対応とシステム構築に向けた検討等の情報共有を行った。

HIV 地域医療支援室として、HIV 感染血友病患者及び HIV 陽性者への活動実績は、令和 3 年～令和 5 年で総件数 7,367 件、うち HIV 感染血友病患者は 336 件であった。

支援内容は、療養生活における相談対応（生活面、精神的ストレス、対人関係、就労、経済面など）、加齢に伴う療養環境の変更、併存疾患に伴う地域医療機関との連携と受診調整等を実施した。HIV 感染血友病患者には、MSW と連携し、「療養アセスメントシート（医療・福祉介護）」による個々の療養や生活状況、支援ニーズについて評価を行った。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種については、合計 6 回の接種機会を設けて、患者の意向や新型コロナウイルス感染症の罹患状況等を踏まえて、22 例に対して実施した。外来リハビリテーションの開始、継続的な血友病性関節症の評価、血圧脈波の実施など循環器疾患の評価を定期的に実施した。必要に応じて、院内での他科連携、院外専門医療機関との連携を行った。また、脳死肝移植の登録や肝臓健診の受検相談、重粒子線治療における他施設連携について検討した。

HIV/AIDS 研修参加者を対象とした患者受け入れ及び看護実践の状況把握については、対象者施設の選定 82 施設として、調査内容の検討を進めたが、患者はブロック・中核・拠点病院での診療が中心となり、既往・

併存疾患で治療においても、一般医療機関での継続診療となる機会がなく、看護実践の状況の把握の妥当性が不明瞭であるため、調査には至らず。

D. 考察

本研究は、効果的な地域医療連携における HIV 感染血友病患者を含む HIV 陽性者への支援の充実を目的とし、近畿ブロック内のの中核・拠点病院をはじめ地域支援者への HIV 感染症の基礎知識や支援の実際など、知識や最新情報の習得や情報共有できる機会の提供など継続的な教育活動とサポート体制を構築していくことが重要である。研修後アンケート結果より、研修参加機会が少ないが、研修後の HIV 陽性者の理解や支援の受け入れについてなど、疾患や治療の知識の習得、患者の背景を知ることで、HIV 陽性者の理解の変化や受け入れ支援に向けた考えに変化しており、継続的な研修会開催の意義があると考える。また、保健所での研修会においても、地域支援者へのサポート役割の認識を得たことで、適宜、患者の個別支援での研修会の開催を継続しつつ、広く知識習得機会を得らえるような開催への協力、行政との連携等が期待できるものになるのではないかと考える。HIV 感染血友病患者を含む患者の高齢化、併存疾患など多様な療養環境の調整が必要となってきており、現状と課題について情報共有、受け入れ先拡大に向け、医療・福祉・介護、各行政との連携のもと継続的な取り組みの検討が必要であると考える。また、地域における教育活動の際には、支援経験がある地域支援者の転職や異動もあり、地域間での HIV 陽性者への理解やサポートの拡大に繋がっていくのではないかと考える。そして、中核・拠点病院の担当者と共に活動を行うことで、地域支援者へのサポートを担う医療従事者

の育成にも寄与できると考える。

近畿ブロック内のブロック・中核・拠点病院へ通院している HIV 感染血友病患者の高齢化は進んでおり、看護担当者のいる施設は、支援状況の把握と適時支援相談など連携を図ることで対応は可能であるが、交代制や担当者不在の施設において、医療継続はできているが、療養生活全般における評価や支援ニーズの把握などできていない施設との格差も大きいと考えられる。他職種からの状況把握等も踏まえて、支援状況を評価して必要な支援が提供できるような連携体制を構築していく必要がある。

HIV/AIDS 研修の参加者を対象とした調査に関して、各施設の担う役割を考慮し、地域支援者の拡大とサポート体制の構築に繋がるものとなるように、調査内容を再検討が必要である。

E. 結論

研修会を活用した地域支援者に対する教育活動は有効であり、支援経験者の転職や異動など支援者拡大に期待し、医療・福祉・介護、行政など関連機関との連携のもと、継続的な取り組みを行っていく。

近畿ブロック内での HIV 感染血友病患者の支援評価については、人員配置の状況により、支援状況の把握や評価に限界がある。HIV 地域医療支援室の活動を継続し、地域での支援の格差が生じないよう、他職種からの状況把握を含め、患者支援団体との連携など地域間での連携体制を構築していく。近畿ブロック内の研修参加者の実践状況を調査については、調査内容を再検討し、地域支援者の確保とサポート体制の構築に繋げていけるようにする。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表

大島岳、若林チヒロ、池田和子、杉野祐子、谷口紅、中濱智子、東政美、大木幸子、齋藤可夏子、山口正純、樽井正義、生島嗣、大槻知子、三輪岳史：「他者に伝えたいこと」に関する自由回答分析-第 4 回「HIV 陽性者の健康と生活に関する全国調査結果」から。日本エイズ学会雑誌、2021 年第 23 卷第 4 号：404（240）。

東政美：HIV 看護師育成の実際と課題。日本エイズ学会雑誌、2022 年第 24 卷 4 号：315（191）。

米田奈津子、渚るみ子、中濱智子、東政美、佐井木梨花、大楠裕子、白阪琢磨、渡邊 大：当院に通院する HIV 陽性者の大規模災害に対する備えの現状と課題の検討—災害への備えと避難行動について—。日本エイズ学会雑誌、2022 年第 24 卷第 4 号：413（289）。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし